

ここが聞きたい ずばり村政を問う！

一般質問は、会議録に基づき、質問者本人が作成し、議会広報特別委員会で編集し、掲載しています。詳細は、会議録の閲覧ができます。

橋本 功議員



Q 人口減少への
取り組みは
A 移住定住を促進する課を
検討したい

住を阻害する要因である。そうした中でこれ以上の社会要因を理由とした人口流出が続かないように、地域と密接に連携しながら当該地域の活性化を図っていくべきと思われるが、今後人口減少の取り組みは。

村長

今後の人口減少対策として災害公営住宅の早期整備が必要だ。全体的な取り組みは、地域産業の発展による雇用創出、移住定住を促進する課を検討したい。

Q 少子化対策の
ビジョンは
A 子育て世帯の
経済的支援を行う

橋本議員

子ども・子育て支援制度は平成27年4月から始まり、地域の子育て支援の拡充や質の向上を進める子育て支援事業計画を作ることになっている。少子化対策に向けてのビジョンや政策は。

村長

きめ細かい少子化対策を推進して、合併後の出生数70名から80名で維持したい。

地域子育て支援セン



ターを開いている他に、延長保育や一時保育、0歳から高校生までを対象にした医療費助成など子育て世帯の経済的な支援を行っている。今後は被災者の生活再建や、若者の村内での就労策、産業における後継者育成、移住定住者支援策などあわせて子育て支援を行っていく。

Q 村職員の村内居住を
促進する考えは
A 危機管理の面から検討する

橋本議員

職員服務規定第13条には「職員の勤務する市町村内に居住することを要する。ただしやむを得ない理由により勤務外市町村居住について首長の許可を得た者はこの限りではない。」と記してある。防災の観点から村内に居住すべきだ。

村の危機管理体制は

村長

行政の大変重要な政策の位置付けと考える。村外居住職員に対して村外居住を促す考えは。職員は、職員の村外居住を域内居住へ促すために、服務規定で居住制限の規定、手当の格差を設けている自治体もある。災害の発生が予測される際には待機体制を整えるなど危機管理の面や、地域に根ざした行政運営のためにも検討する。



橋本議員
村の人口ビジョン、総合戦略は基本理念を述べてあるが、課題は近くに働き場がない、買い物が大変などは定